

生活協同組合コープとうきょう

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
関係団体出資金および事業連合出資金 移動平均法による原価法。
子会社株式 移動平均法による原価法。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
店舗改装引当金 店舗の改装に備え、改装費用見積額のうち当期負担額を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、嘱託職員・パート職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。
- (2) 「リース取引に関する会計基準」の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっています。また、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

従来「受取手数料」に含めて計上していたコープデリ宅配事業の配達手数料収入は、重要性に鑑み、当事業年度より「配達手数料収入」として独立表示しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	630,343 千円
土地	9,892,026 千円
借地権	120,949 千円

②担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	345,900 千円
長期借入金	916,200 千円
計	1,262,100 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、7,685,086 千円です。

(3) 保証債務等

当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の負担額は14,369,875 千円となります。また、株式会社コープ協同サービスの三菱東京UFJ銀行等からの借入金に係る連帯保証債務は595,200 千円です。

(4) 事業連合に対する債権・債務

立替金	123,744 千円
短期貸付金	376,000 千円
長期貸付金	1,043,000 千円

(5) 子会社に対する債権・債務

未収金	52 千円
差入保証金	150,500 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

ポイント引当金	250,170 千円
賞与引当金	137,603 千円
未払事業税	38,165 千円
その他	45,958 千円
合計	471,898 千円

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	767,649 千円
退職給付引当金	488,868 千円
店舗改装引当金	227,014 千円
その他	147,711 千円
小計	1,631,244 千円

評価性引当額	<u>△435,231 千円</u>
合計	1,196,012 千円
繰延税金負債（固定負債）	
前払年金費用	<u>△337,664 千円</u>
合計	<u>△337,664 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	858,348 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	31.31%
住民税均等割	9.58%
評価性引当額	5.69%
その他	<u>△0.93%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.65%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
生活協同組合連合会	生活協同組合連合会コープネット事業連合	埼玉県さいたま市南区	14,435,000	物資の供給	29.0%	商品の購入 役務の受入 職員の出向 その他 役員の兼任	商品仕入 分担金等 出向給与精算 利用割戻等 兼任 8名	116,930,620 7,161,388 — 106,914	買掛金 未払金 未収金 立替金 短期貸付金 長期貸付金	12,300,754 833,750 317,924 123,744 376,000 1,043,000

(注) 職員の出向に係る出向先からの受入人件費は、支給給与と相殺しているため取引金額に含めていません。

(2) 事業連合の子会社および会員生協

該当する取引はありません。

(3) 子会社

該当する取引はありません。

(4) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。